

輸出事業者別 輸出量には天井感

新型コロナウイルスの動向注視

瀬崎林業(大阪市、瀬崎民治社長)の2019年国産材丸太輸出は杉を中心として約14万2,000㎡で、前年比15.6%増だった。中国向け、台湾向けとも輸出数量を増やしたが、特に中国向けは約11万5,000㎡で、10年の輸出事業開始以来、初めての10万㎡超となった。

17年に年間輸出量が10万㎡を超え、18年も前年比約20%増という堅調な拡大路線を受けて、19年は15万㎡を目指してきた。中国市場が鈍化した影響で夏場の輸出数量・価格が若干伸び悩み、国産材輸出市場全般が苦戦するなかで取扱数量を大きく伸ばせたことには、同社として一定の達成感を得ている。九州での地域密着型の集材による安定集荷と、中国市場のタイムリーな情報収集力を生かして、年間を通じて浮き沈みの小さい事業体制を確立できている。また台湾向けは、市場規模が小さいうえに他の外材との競合もあり中国向けほどは売り上げにつながりにくいものの、18年に続き2万㎡台半ばの実績を上げている。

同社は、集材から出荷まで一連の流れの効率化に力を入れている。19年4月に宮崎県にある日向出張所を日向営業所に改め、人員を拡充し体制を強化した。職員には地元出身者も採用し、地域木材業者との連携を深めた。

輸出港は、細島、志布志、佐伯、中津など九州6港。最も数量が多いのは宮崎県日向市の細島港で、19年は6万㎡に迫った。同港での取扱量は前年比40%以上増加しており、営業所を軸とした集荷力の向上が業績に結び付いている。また細島港に次いで、志布志港、佐伯港が3万㎡を上回る実績を残している。

今後の中国市場については、欧州からの虫害木入荷や米中問題の動向が不透明なうえ、新型コロナウイルスの感染拡大による景気停滞も加わり、国産材需要が読みづらい。同社は現地情報の収集力を発揮しつつ、国内では安定した丸太集荷を続け、市況に素早く反応